

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
【会社名】	株式会社イーエムシステムズ (商号 株式会社EMシステムズ)
【英訳名】	EM SYSTEMS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國光 浩三
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	06(6397)1888(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 青山 明
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	06(6397)1888(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務 青山 明
【縦覧に供する場所】	株式会社イーエムシステムズ東京支店 (東京都港区芝一丁目7番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間	第26期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	6,326,767	7,007,113	1,902,802	2,521,591	8,776,849
経常損失（ ）（千円）	1,170,402	544,834	491,858	43,675	1,355,570
四半期（当期）純損失（ ） （千円）	684,738	607,159	294,984	71,555	1,241,530
純資産額（千円）	-	-	6,681,296	5,304,915	6,013,416
総資産額（千円）	-	-	17,518,029	16,776,234	17,295,874
1株当たり純資産額（円）	-	-	825.25	656.10	745.35
1株当たり四半期（当期）純損失 金額（ ）（円）	86.13	76.36	37.10	9.00	156.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（%）	-	-	37.5	31.1	34.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	146,811	619,535	-	-	449,525
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	424,991	184,930	-	-	541,776
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	102,164	438,033	-	-	40,020
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	-	-	645,876	932,790	929,362
従業員数（人）	-	-	507	535	516

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	535	(60)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	392	(57)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業(千円)	677,125	145.5
調剤薬局事業(千円)	630,093	124.1
合計(千円)	1,307,218	134.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他の事業においては、商品仕入を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)	
調剤薬局向けシステム 事業及びその関連事業	調剤システム(千円)	1,163,707	166.9
	医科システム(千円)	26,372	98.3
	ネットワークシステム (千円)	90,176	111.3
	サプライ(千円)	246,887	113.7
	保守サービス(千円)	75,052	143.7
計(千円)	1,602,196	149.1	
調剤薬局事業(千円)	906,558	109.4	
その他の事業(千円)	12,836	-	
合計(千円)	2,521,591	132.5	

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. その他の事業を営む株式会社ラソステは、前第4四半期連結会計期間より連結対象となったため、前年同四半期におけるその他の事業の実績はありません。

3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社メディパルホールディングス	-	-	197,203	7.8
株式会社メディセオ・パルタックホールディングス	153,500	8.1	-	-

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 株式会社メディセオ・パルタックホールディングスは、平成21年10月1日に株式会社メディパルホールディングスに商号変更しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は平成21年11月6日に株式会社ビー・エム・エルと、電子カルテシステムの開発のために共同開発会社を設立することで合意いたしました。なお詳細は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、これまで続いてきた世界的不況からは脱しつつあるものの、政権交代当初の期待感が薄れるにつれて先行きの不透明感が表れ、雇用環境も改善する様子がなく、個人消費にも回復感がうかがえませんでした。

このような経済状況のもとで、当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましては、取り扱う処方箋の長期処方化が継続的に進む中で堅調に推移しているものの、先行きの不透明感から設備投資には慎重でありました。

このような状況にあって当社グループは、変革し続ける医療業界におきましてITを駆使したソリューションを通じ、医療サービスの向上を引き続き支援、リードしてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,521百万円(前年同期比32.5%増)、経常損失43百万円(前年同期は経常損失491百万円)、四半期純損失71百万円(前年同期は四半期純損失294百万円)となり、売上高、損益面ともに予測より改善いたしました。

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

調剤薬局向けシステム事業といたしましては、これまでに引き続き、ビジネスモデルの変革を推し進めるため、「Recepty NEXT」の拡販に注力いたしました。また、地域毎に速やかな意思決定を行うことでこれまで以上に顧客満足度を高める事業展開を積極的かつ、より迅速、確実に実行できるよう大幅な組織改編を行い、全国の営業拠点組織をこれまでの事業統括本部から東日本支社、中日本支社、西日本支社の3支社に分割いたしました。

さらに、平成21年11月には厚生労働省より「医療施設等設備整備費助成金」として、レセプトコンピュータやソフトウェアの購入、買い換えに対する助成金の交付が発表されたことで、設備投資を見送っていたユーザーの設備投資意欲が高まり、日を追ってシステム販売件数が増加し、売上高は予測を上回ることができました。また損益面においても、当第3四半期連結会計期間よりさらに踏み込んで業務の効率化を推し進め、より筋肉質な経営体質の強化を目指してコスト削減に取り組んだ結果、大きく改善いたしました。

ネットワーク事業といたしましては、国立感染症研究所 感染症情報センターと共同研究を行ってまいりました「感染症流行探知サービス」の利用薬局が着実に広がって、全国で約3,600件を超えております。

医科システム事業につきましては、「Medical Recepty NEXT」の拡販に加え、引き続き地域ごとの代理店開拓と、これまで開拓してまいりました新たな代理店への製品供給体制の整備に取り組んでまいりましたが、レセプトオンライン請求の完全義務化が見送られたことでシステム導入の緊急度が低くなったため、昨今の景況感の中、診療所の設備投資意欲はやや落ち着き、販売件数は計画値に至りませんでした。しかし、第4四半期連結会計期間には「医療施設等設備整備費助成金」による市場の活性化が期待されます。

「Medical Recepty NEXT」につきましては、現在リリースしている医事会計システムにおいて好評をいただいております。無償で機能追加できる電子カルテシステムにも期待がもたれております。電子カルテ市場は拡大傾向にありますので、来期に予定しているBML社との共同開発となる電子カルテシステムのリリース後には、導入が本格的に加速するものと見込んでおります。

新大阪ブリックビルの入居状況につきましては、引き続きテナント事務所は80%、クリニックモールには3クリニックが入居しており、今後も継続的な入居が見込まれます。また、市場環境は依然として厳しいものの、不動産仲介会社とともに内覧会を行うなど、入居率増加に向けた取り組みを積極的に行ってまいります。またビル資産の有効活用につきましては、慎重に検討を行ってまいります。

この結果、売上高1,608百万円(前年同期比49.5%増)、営業損失174百万円(前年同期は営業損失655百万円)となりました。

調剤薬局事業

調剤薬局事業につきましては、当第3四半期連結会計期間において新型インフルエンザによる目立った影響は見られず、長期処方化が進んでいる厳しい状況の中でも他店との差別化を図ることにより処方箋の応需枚数を伸ばすことができ、業務のスリム化による経費圧縮などの経営体質強化に努めました結果、売上高、損益面ともに予測を上回ることができました。

この結果、売上高906百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益70百万円(前年同期比31.2%減)となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、スポーツジム「LASANTE」、保育園「LaLa Kids」とともに、売上高、利益ともに微増しており、順調に推移しております。景気の影響もありリーズナブルなセルフ・フィットネスが人気ですが、「LASANTE」の特色である高付加価値なパーソナルトレーニングに対するニーズは根強く、会員数も着実に増加しております。

この結果、売上高35百万円、営業損失1百万円となりました。なお、その他の事業を営む株式会社ラソソテは前連結会計年度第4四半期連結会計期間より連結対象となったため、前年同期におけるその他の事業の実績はありません。

(上記セグメント別の売上高及び営業利益並びに営業損失は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。)

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、投資不動産の賃貸収入、短期借入金の借入による増加及び、売上債権の増加、長期借入金の返済による減少の結果、資金残高は前年同期に比べ286百万円増加し、932百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は188百万円(前年同期は544百万円の支出)となりました。これは主に、売上債権の増加291百万円、減価償却費の増加270百万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は前年同期とほぼ同額の135百万円となりました。これは主に、投資不動産の賃貸による収入211百万円を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は383百万円(前年同期は収支無し)となりました。これは主に、短期借入金の増加512百万円、長期借入金の返済120百万円を反映したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動といたしましては、来期リリースを予定しております電子カルテシステムの開発に取り組みましたが、開発費につきましては、製品開発段階に入っているためソフトウェア資産として固定資産に計上しております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,550,000
計	16,550,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成21年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年2月12日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,952,550	7,952,550	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,952,550	7,952,550	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成18年6月29日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 （平成21年12月31日）
新株予約権の数（個）	436
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数（株）	43,600
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月20日 至 平成53年7月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,990円 資本組入額 995円
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) (1) 対象者（以下「新株予約権者」という。）は、新株予約権を割当てられた時に就任していた会社の取締役を退任したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、新株予約権者は、新株予約権者が上記の取締役を退任した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。

(2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人のうち、新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該取締役が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。

(3) この他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところによる。

平成21年6月26日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	2,568
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	256,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	730
新株予約権の行使期間	自 平成23年7月1日 至 平成25年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 826円 資本組入額 413円
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社並びに当社子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、任期満了、定年による退任者および当社取締役会の承認を得た者は、引き続き新株予約権を行使することができるものとする。

(2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。

(3) その他権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約に定めるところとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	7,952,550	-	1,579,926	-	1,551,031

(5) 【大株主の状況】

当社は、当第3四半期会計期間において、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーから商号変更)から、平成22年1月8日付の変更報告書の写しの送付があり、平成21年12月31日現在で120千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成21年12月31日現在における株主名簿の記載内容の確認ができません。なお、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーの変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー
住所 1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.
保有株券等の数 株式 120,000株
株券等保有割合 1.51%

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,950,400	79,504	-
単元未満株式	普通株式 1,250	-	-
発行済株式総数	7,952,550	-	-
総株主の議決権	-	79,504	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イーエムシステムズ	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号	900	-	900	0.01
計	-	900	-	900	0.01

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	473	475	865	795	740	670	550	504	460
最低(円)	400	397	431	601	646	546	455	380	394

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職	新職名	旧役職	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役専務	東日本支社長 兼管理本部長	代表取締役専務	-	青山 明	平成21年10月1日
常務取締役	執行役員西日本支社長 兼事業推進本部長	常務取締役	執行役員事業統括本部長	大石 憲司	平成21年10月1日
取締役	執行役員中日本支社長 兼業務管理部長	取締役	執行役員管理本部長 兼業務管理部長	青田 玄	平成21年10月1日
取締役	執行役員福岡支店長 兼医科ビジネス推進部長	取締役	執行役員医科システム事業部長兼サポートサービス統括部長	國光 宏昌	平成21年10月1日
常務取締役	執行役員開発本部長	常務取締役	執行役員開発本部長 兼品質管理部長	寺内 信夫	平成22年1月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	932,790	958,362
受取手形及び売掛金	3 1,954,770	1,784,888
商品及び製品	236,401	222,227
原材料及び貯蔵品	1,875	9,631
その他	362,037	463,075
貸倒引当金	1,023	899
流動資産合計	3,486,850	3,437,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,507,597	1,591,604
土地	819,030	819,030
リース資産(純額)	52,409	37,577
その他(純額)	271,941	375,402
有形固定資産合計	1 2,650,979	1 2,823,614
無形固定資産		
ソフトウェア	856,056	916,711
リース資産	6,560	7,740
その他	5,918	5,918
無形固定資産合計	868,534	930,370
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	2 9,122,015	2 9,483,067
その他	648,085	621,950
貸倒引当金	231	414
投資その他の資産合計	9,769,869	10,104,603
固定資産合計	13,289,383	13,858,588
資産合計	16,776,234	17,295,874
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	687,921	750,637
短期借入金	1,385,000	460,000
1年内返済予定の長期借入金	480,000	480,000
未払金	299,040	522,292
リース債務	28,073	17,799
未払法人税等	37,469	19,388
賞与引当金	106,450	277,406
その他	795,813	833,145
流動負債合計	3,819,768	3,360,670

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	6,376,000	6,736,000
リース債務	34,136	30,063
退職給付引当金	255,421	224,649
役員退職慰労引当金	3,761	3,037
製品保証引当金	269,849	231,281
長期預り保証金	612,990	612,927
長期未払金	34,534	18,969
その他	64,858	64,858
固定負債合計	7,651,550	7,921,788
負債合計	11,471,318	11,282,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,579,926	1,579,926
資本剰余金	1,551,031	1,551,031
利益剰余金	2,087,223	2,797,752
自己株式	712	712
株主資本合計	5,217,468	5,927,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	407	1,302
評価・換算差額等合計	407	1,302
新株予約権	87,853	86,720
純資産合計	5,304,915	6,013,416
負債純資産合計	16,776,234	17,295,874

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,326,767	7,007,113
売上原価	3,517,887	4,296,227
売上総利益	2,808,879	2,710,885
販売費及び一般管理費	1 4,060,005	1 3,440,999
営業損失()	1,251,126	730,114
営業外収益		
受取利息	2,188	772
受取配当金	212	146
受取地代家賃	467,348	-
不動産賃貸収入	-	664,789
その他	14,634	14,798
営業外収益合計	484,384	680,507
営業外費用		
支払利息	52,443	76,408
支払手数料	-	4,459
減価償却費	345,625	-
不動産賃貸費用	-	406,832
その他	5,592	7,527
営業外費用合計	403,660	495,227
経常損失()	1,170,402	544,834
特別利益		
投資有価証券売却益	1,022	-
貸倒引当金戻入額	3,403	-
補助金収入	46,202	-
特別利益合計	50,627	-
特別損失		
固定資産除却損	11,685	5,064
特別損失合計	11,685	5,064
税金等調整前四半期純損失()	1,131,459	549,898
法人税等	2 446,720	2 57,260
四半期純損失()	684,738	607,159

【第3四半期連結会計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,902,802	2,521,591
売上原価	1,080,085	1,502,423
売上総利益	822,717	1,019,167
販売費及び一般管理費	₁ 1,372,476	₁ 1,122,359
営業損失()	549,758	103,191
営業外収益		
受取利息	1,231	236
受取配当金	66	69
受取地代家賃	187,983	-
不動産賃貸収入	-	222,717
その他	2,623	1,649
営業外収益合計	191,905	224,673
営業外費用		
支払利息	17,036	25,760
支払手数料	-	2,047
減価償却費	115,586	-
不動産賃貸費用	-	135,656
その他	1,381	1,692
営業外費用合計	134,004	165,156
経常損失()	491,858	43,675
特別利益		
投資有価証券売却益	1,022	-
貸倒引当金戻入額	1,253	-
特別利益合計	2,276	-
特別損失		
固定資産除却損	912	4,407
特別損失合計	912	4,407
税金等調整前四半期純損失()	490,495	48,082
法人税等	₂ 195,511	₂ 23,473
四半期純損失()	294,984	71,555

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,131,459	549,898
減価償却費	638,776	781,584
前払年金費用の増減額(は増加)	43,394	6,295
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,262	30,771
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	727	723
製品保証引当金の増減額(は減少)	24,914	38,568
賞与引当金の増減額(は減少)	49,828	170,956
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,149	59
受取利息及び受取配当金	2,401	919
支払利息	52,443	76,408
不動産賃貸収入	407,017	621,871
不動産賃貸費用	-	108,134
投資有価証券売却損益(は益)	1,022	-
固定資産除却損	11,685	5,064
株式報酬費用	4,071	1,133
売上債権の増減額(は増加)	900,989	169,881
たな卸資産の増減額(は増加)	62,263	6,416
その他の流動資産の増減額(は増加)	14,436	124,143
仕入債務の増減額(は減少)	191,445	62,715
補助金収入	46,202	-
未収消費税等の増減額(は増加)	434,460	-
未払消費税等の増減額(は減少)	41,728	12,398
その他の流動負債の増減額(は減少)	520,014	53,962
その他	197,325	21,694
小計	582,916	758,824
利息及び配当金の受取額	2,429	1,086
利息の支払額	40,264	77,611
補助金の受取額	46,202	-
法人税等の支払額	444,472	51,447
法人税等の還付額	-	267,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,811	619,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	591,724	179,388
無形固定資産の取得による支出	521,064	162,523
投資不動産の賃貸による収入	458,172	625,170
投資不動産の賃貸による支出	-	127,390
預り保証金の受入による収入	258,894	62
定期預金の払戻による収入	-	29,000
その他	29,269	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	424,991	184,930

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	75,000	925,000
長期借入金の返済による支出	-	360,000
リース債務の返済による支出	-	17,624
長期未払金の返済による支出	-	5,971
株式の発行による収入	5,548	-
配当金の支払額	182,712	103,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,164	438,033
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	380,344	3,428
現金及び現金同等物の期首残高	1,026,221	929,362
現金及び現金同等物の四半期末残高	645,876	932,790

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 前第3四半期連結累計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「受取地代家賃」は、投資不動産に係る収益の明瞭性を高めるため、当第3四半期連結累計期間より「不動産賃貸収入」として表示しております。 また、前第3四半期連結累計期間において、営業外費用に区分掲記しておりました「減価償却費」は、投資不動産に係る費用が新たに発生したことに伴い、明瞭性を高めるため、当第3四半期連結累計期間より「不動産賃貸費用」として表示しております。 なお、当第3四半期連結累計期間の「不動産賃貸費用」に含まれる「減価償却費」の金額は298,698千円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前第3四半期連結会計期間において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間は「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当第3四半期連結会計期間に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ235,589千円、812千円であります。 また、前第3四半期連結会計期間において、流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」(前第3四半期連結会計期間9,573千円)は、当第3四半期連結会計期間は「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。
(四半期連結損益計算書) 前第3四半期連結会計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「受取地代家賃」は、投資不動産に係る収益の明瞭性を高めるため、当第3四半期連結会計期間より「不動産賃貸収入」として表示しております。 また、前第3四半期連結会計期間において、営業外費用に区分掲記しておりました「減価償却費」は、投資不動産に係る費用が新たに発生したことに伴い、明瞭性を高めるため、当第3四半期連結会計期間より「不動産賃貸費用」として表示しております。 なお、当第3四半期連結会計期間の「不動産賃貸費用」に含まれる「減価償却費」の金額は98,864千円であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(会計処理の対象となる会計事象等の重要性が増したことに伴う本来の会計処理への変更) 従来、営業活動によるキャッシュ・フローの区分に含めて処理しておりました「投資不動産の賃貸による支出」は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より、投資活動によるキャッシュ・フローの区分において処理する方法に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは127,390千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは同額減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,259,787千円です。</p> <p>2 投資不動産の減価償却累計額は、794,011千円です。</p> <p>3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 3,907千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,028,675千円です。</p> <p>2 投資不動産の減価償却累計額は、495,313千円です。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,462,575千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">410,053</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,774</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">727</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">75,182</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">317,319</td> </tr> </table> <p>2 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は「法人税等」として記載しております。</p>	給料手当	1,462,575千円	賞与引当金繰入額	410,053	退職給付費用	32,774	役員退職慰労引当金繰入額	727	製品保証引当金繰入額	75,182	地代家賃	317,319	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,483,384千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96,370</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">50,870</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">723</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">108,142</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">317,156</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	給料手当	1,483,384千円	賞与引当金繰入額	96,370	退職給付費用	50,870	役員退職慰労引当金繰入額	723	製品保証引当金繰入額	108,142	地代家賃	317,156
給料手当	1,462,575千円																								
賞与引当金繰入額	410,053																								
退職給付費用	32,774																								
役員退職慰労引当金繰入額	727																								
製品保証引当金繰入額	75,182																								
地代家賃	317,319																								
給料手当	1,483,384千円																								
賞与引当金繰入額	96,370																								
退職給付費用	50,870																								
役員退職慰労引当金繰入額	723																								
製品保証引当金繰入額	108,142																								
地代家賃	317,156																								

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">481,143千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">163,633</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,139</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,891</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">104,221</td> </tr> </table> <p>2 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は「法人税等」として記載しております。</p>	給料手当	481,143千円	賞与引当金繰入額	163,633	退職給付費用	11,139	役員退職慰労引当金繰入額	229	製品保証引当金繰入額	48,891	地代家賃	104,221	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">462,524千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16,605</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,254</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">107,910</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	給料手当	462,524千円	退職給付費用	16,605	役員退職慰労引当金繰入額	241	製品保証引当金繰入額	42,254	地代家賃	107,910
給料手当	481,143千円																						
賞与引当金繰入額	163,633																						
退職給付費用	11,139																						
役員退職慰労引当金繰入額	229																						
製品保証引当金繰入額	48,891																						
地代家賃	104,221																						
給料手当	462,524千円																						
退職給付費用	16,605																						
役員退職慰労引当金繰入額	241																						
製品保証引当金繰入額	42,254																						
地代家賃	107,910																						

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第3四半期連結累計期間 （自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年12月31日現在）	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年12月31日現在）
千円	千円
現金及び預金勘定 674,876	現金及び預金勘定 932,790
預入期間が3か月を超える定期預金 29,000	預入期間が3か月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 645,876	現金及び現金同等物 932,790

（株主資本等関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,952,550株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 977株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 87,853千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	103,370	13	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業(千円)	調剤薬局事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,074,414	828,388	1,902,802	-	1,902,802
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,661	66	1,727	1,727	-
計	1,076,076	828,454	1,904,530	1,727	1,902,802
営業利益又は営業損失()	655,173	101,849	553,323	3,564	549,758

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業(千円)	調剤薬局事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,602,196	906,558	12,836	2,521,591	-	2,521,591
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,693	-	22,299	28,992	28,992	-
計	1,608,889	906,558	35,136	2,550,583	28,992	2,521,591
営業利益又は営業損失()	174,235	70,056	1,436	105,615	2,423	103,191

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業(千円)	調剤薬局事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,966,303	2,360,463	6,326,767	-	6,326,767
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,086	66	5,153	5,153	-
計	3,971,390	2,360,530	6,331,920	5,153	6,326,767
営業利益又は営業損失()	1,361,927	100,360	1,261,567	10,440	1,251,126

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業(千円)	調剤薬局事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,380,458	2,598,884	27,769	7,007,113	-	7,007,113
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,994	52	68,248	86,295	86,295	-
計	4,398,453	2,598,937	96,018	7,093,408	86,295	7,007,113
営業利益又は営業損失()	895,415	109,208	9,207	795,414	65,300	730,114

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製商品の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製商品

事業区分	主要製商品
調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業	調剤レセコン、医科レセコン、ネットワークシステム、薬袋プリンタ、各種サ プライ及びメンテナンスサービス
調剤薬局事業	医薬品
その他の事業	スポーツジム及び保育園の経営、新大阪ブリックビルの管理

3. その他の事業を営む株式会社ラソステは、前第4四半期連結会計期間より連結対象となったため、前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)におけるその他の事業の実績はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費・株式報酬費用 1,133千円

2. 当第3四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

平成21年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名 当社従業員67名 当社子会社取締役1名 当社子会社従業員12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 256,800株
付与日	平成21年12月17日
権利確定条件	付与日(平成21年12月17日)以降、権利確定日(平成23年7月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成21年12月17日 至平成23年7月1日
権利行使期間	権利確定後2年以内、ただし、権利確定後退職した場合は、退職日まで行使可。
権利行使価格(円)	730
付与日における公正な評価単価(円)	96

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 656.10円	1株当たり純資産額 745.35円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 86.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 76.36円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(千円)	684,738	607,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	684,738	607,159
期中平均株式数(株)	7,949,909	7,951,573
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成21年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション なお、概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 37.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 9.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失(千円)	294,984	71,555
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	294,984	71,555
期中平均株式数(株)	7,951,600	7,951,573
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成21年6月26日定時株主総会決議ストック・オプション なお、概要は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
当社は平成21年11月6日に株式会社ビー・エム・エルと、電子カルテシステムの開発のために共同開発会社を設立することで合意いたしました。平成22年2月1日に会社を設立し業務を開始いたしました。
共同開発会社の概要 (1) 商号 株式会社メデファクト (2) 所在地 東京都港区芝一丁目7番5号 (3) 事業内容 電子カルテシステムの開発 (4) 資本金 4,500万円 (5) 設立年月日 平成22年2月1日 (6) 決算期 3月31日 (7) 取得する株式の数 900株 (8) 取得価格 4,500万円 (9) 出資比率 当社50%：株式会社ビー・エム・エル50%

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社イーエムシステムズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社イーエムシステムズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 弘一 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。